

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社
 コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山岸久芳
 (氏名) 江本明弘

TEL 03-4544-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	8,345	△13.6	190	△71.0	247	△59.4	165	△61.6
24年3月期第3四半期	9,664	△11.5	656	△50.9	611	△51.1	431	△45.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 246百万円 (△1.9%) 24年3月期第3四半期 250百万円 (△43.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	7.41	—
24年3月期第3四半期	19.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	12,235	8,123	65.3
24年3月期	12,141	7,973	65.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 7,987百万円 24年3月期 7,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△7.5	550	△8.9	540	△13.6	370	△7.1	16.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	22,921,562 株	24年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	568,259 株	24年3月期	566,847 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	22,354,462 株	24年3月期3Q	22,356,613 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9
(1) 地域別売上高	9
(2) 減価償却費	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では緩やかながらも個人消費、住宅市場の伸びや雇用の維持等の改善が見られました。一方、欧州諸国は債務問題の不安が残る中、設備投資は低迷し、中国においても個人消費や輸出の伸び悩み等により成長ペースは鈍化しました。

国内においては震災による復興関連等を背景とした緩やかな回復基調にはありますが、欧州・中国等の景気減速などの影響は続き、個人消費や所得の改善も大きな進展は見られず、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、当社グループの売上は第2四半期で低下傾向にありましたが、成長市場の開拓や販売拡大に取り組み、第3四半期では若干回復傾向にあります。

国内では、スマートフォン生産用工作機械向けは第2四半期までは一部増加したものの、その後停滞し、全体としては中国や欧州諸国向けの低迷の影響はまだ大きく受けており、伸びは見られませんでした。環境エネルギー分野の部品については強気に市場開拓並びに提案活動を進め、各セグメントで徐々に成果が出つつあります。

海外においては、薄型テレビ向け部品の大幅落ち込みの影響は続き、エアコン用部品も一部地域で増加したものの期待した成果は上がりませんでした。特に中国においては個人消費の伸び率低下や欧州向けの輸出製品の大幅減少の影響がありましたが、台湾・韓国等のメーカーへの深耕による需要回復などの成果が見られました。

一方におきまして、新規分野に対しては継続的に市場開拓を進め、特にエネルギー関連として太陽光・風力発電用パワーコンディショナー向けのノイズ部品並びにサージ部品や屋外LED照明用のサージ部品などは従来以上の成果を上げております。さらに、医療機器業界への新規開拓を継続し、医療機器本体のみならず精密医療機器を設置する部屋の診断環境対策用部品や医療照明などについても提案活動を強化しております。

コスト面につきましては人件費・原材料費の低減に努めておりますが、中国の工場では受注動向に対応できる人員配置体制を構築すべく、省人化ラインの増設を行うとともに間接人員の合理化に着手しております。そして、中国に比べて人件費の低廉なスリランカ工場では、コンデンサ部門の製造品種拡大と歩留まりの向上対応及びコイル製品の生産強化などを進めております。さらに省エネの新製品開発や原材料購入先の選別等も進め、損益分岐点の引下げに努力しております。

一昨年4月にTPR株式会社と合併で設立した「TOCキャパシタ株式会社」の事業につきましては、当初の計画のとおり電気二重層キャパシタの技術開発を進め、試作品生産ラインも整い、今年度第4四半期より営業活動に入っております。

さらに、営業面におきましては、専任のマーケティング担当者が各セグメントの市場調査、分析を積極的に進め、工作機械メーカー等工場の日本からの海外転移や生産移管にタイムリーなユーザー対応を図るべく、国内・海外の連携強化を図っています。また、一昨年配置したタイのバンコク駐在員事務所の活動を強化し、加えてベトナム、インドネシア、マレーシアなどにも幹部営業社員を派遣し、市場調査を積極的に進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は83億45百万円（前年同期比86%）、営業利益は1億90百万円（同29%）、経常利益は2億47百万円（同41%）、四半期純利益は1億65百万円（同38%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

前年度は好調であった薄型テレビ向け部品の落ち込みは回復の兆しは見えておりませんが、エアコン用部品においては来年度モデルの生産が開始され、徐々に受注が増加してきている状況です。さらに工作機械については一部のメーカーを除いて低迷しており、太陽光・風力発電用パワーコンディショナー向けのノイズフィルタの売上増で一部カバーしましたが、売上高は47億61百万円（同87%）となりました。

サージ関連製品

中国を中心としたインバータエアコン向けの期待した伸びは見られず、工作機械関連も低迷しました。一方において、ノイズ関連製品と同様にパワーコンディショナー向けは増加し、屋外LED照明向けや高速道路のETC向けは順調に推移しました。また、インターホン・監視カメラなどのセキュリティー関連やデータ通信業界向けの拡販も進めましたが、売上高は14億27百万円（同79%）となりました。

表示関連製品

国内において表示関連製品はLEDに特化し、産業機器向けのLED表示器が第3四半期に入り若干増加し、省エネに効果のあるエレベーター・エスカレーター並びに医療・医科向けのLED照明も拡販しました。また、個人向け医療機器用LCD表示器などは、主に海外で成果を上げましたが、売上高は17億76百万円（同93%）となりました。

センサー関連製品

産業機器向けセンサーは設備投資の減少の影響を受け、低水準で推移しました。さらに、時計の時刻補正用センサーなども第3四半期は伸びが見られず、売上高は3億79百万円（同87%）となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月13日に公表した連結業績予想に変更はありません。なお、上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としており、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,887	1,334,907
受取手形及び売掛金	3,843,522	3,806,610
商品及び製品	499,838	568,849
仕掛品	278,177	320,814
原材料及び貯蔵品	619,079	605,924
繰延税金資産	82,390	87,109
その他	298,854	196,807
貸倒引当金	△11,442	△10,886
流動資産合計	6,827,308	6,910,136
固定資産		
有形固定資産	2,836,219	2,806,466
無形固定資産	326,139	244,667
投資その他の資産		
投資有価証券	862,929	981,451
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	162,092	180,180
その他	135,746	114,305
貸倒引当金	△9,300	△2,200
投資その他の資産合計	2,151,469	2,273,737
固定資産合計	5,313,828	5,324,871
資産合計	12,141,136	12,235,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,780	1,058,757
短期借入金	962,102	956,833
未払法人税等	36,207	111,299
その他	818,558	877,045
流動負債合計	2,830,648	3,003,936
固定負債		
長期借入金	433,390	283,380
退職給付引当金	497,568	490,105
役員退職慰労引当金	35,053	35,053
環境対策引当金	12,728	12,728
資産除去債務	8,305	8,305
その他	349,957	278,058
固定負債合計	1,337,001	1,107,629
負債合計	4,167,650	4,111,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,019	1,861,034
利益剰余金	4,019,612	3,939,275
自己株式	△120,231	△120,688
株主資本合計	8,055,569	7,974,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,137	187,296
土地再評価差額金	464,737	464,737
為替換算調整勘定	△780,052	△639,575
その他の包括利益累計額合計	△103,177	12,458
少数株主持分	21,094	136,193
純資産合計	7,973,486	8,123,442
負債純資産合計	12,141,136	12,235,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,664,561	8,345,782
売上原価	7,250,978	6,402,375
売上総利益	2,413,583	1,943,406
販売費及び一般管理費	1,756,945	1,753,122
営業利益	656,638	190,284
営業外収益		
受取利息	8,940	16,811
受取配当金	27,680	28,475
為替差益	—	18,890
その他	9,682	13,541
営業外収益合計	46,303	77,718
営業外費用		
支払利息	21,922	14,616
為替差損	66,267	—
その他	3,476	5,473
営業外費用合計	91,667	20,090
経常利益	611,274	247,912
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,000
特別利益合計	—	4,000
特別損失		
投資有価証券評価損	43,327	—
特別損失合計	43,327	—
税金等調整前四半期純利益	567,946	251,912
法人税等	158,861	121,249
少数株主損益調整前四半期純利益	409,085	130,663
少数株主損失(△)	△22,581	△34,900
四半期純利益	431,666	165,563

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	409,085	130,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,376	△24,841
繰延ヘッジ損益	△8,887	—
土地再評価差額金	36,224	—
為替換算調整勘定	△169,078	140,476
その他の包括利益合計	△158,118	115,635
四半期包括利益	250,966	246,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,548	281,199
少数株主に係る四半期包括利益	△22,581	△34,900

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	5,502,948	1,806,629	1,916,451	438,532	9,664,561	—	9,664,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,502,948	1,806,629	1,916,451	438,532	9,664,561	—	9,664,561
セグメント利益	603,011	419,620	219,815	87,703	1,330,151	△673,513	656,638

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,761,805	1,427,644	1,776,869	379,462	8,345,782	—	8,345,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,761,805	1,427,644	1,776,869	379,462	8,345,782	—	8,345,782
セグメント利益	340,962	309,605	133,644	53,710	837,922	△647,638	190,284

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他(注)2	計
5,170,742	1,528,286	712,505	1,412,500	674,192	166,333	9,664,561
53.5%	15.8%	7.4%	14.6%	7.0%	1.7%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他(注)2	計
4,525,596	1,389,125	527,446	1,051,283	782,703	69,626	8,345,782
54.2%	16.7%	6.3%	12.6%	9.4%	0.8%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 減価償却費

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	469,987千円	443,731千円